

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月6日

【四半期会計期間】 第123期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浜本康男

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸誠

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	第122期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	74,223	75,391	97,336
経常利益	(百万円)	2,413	2,526	2,426
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,326	1,702	1,373
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,543	3,216	3,770
純資産額	(百万円)	36,447	41,508	38,667
総資産額	(百万円)	94,656	108,178	97,924
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.71	20.17	16.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.1	35.0	35.9

回次		第122期 第3四半期 連結会計期間	第123期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.15	10.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、持分法適用会社)は、耐火物事業、ファーンエス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しています。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、建設用鋼材を中心とした需要の伸びに伴い、前年同四半期連結累計期間に比べ4.0%増の8,393万トンとなりました。

当社グループでは、第2四半期連結累計期間までは、大型建設用案件向けの耐火物の売上が前年第2四半期連結累計期間に比べ減少した影響を受けましたが、粗鋼生産量の増加により、当第3四半期連結会計期間において好転し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.6%増収の753億91百万円となりました。

損益については、円安の進行に伴う原材料価格上昇等の影響を受けたことから、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ8.6%減益の22億93百万円となりました。これに対し、為替差益の増加等により、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ4.7%増益の25億26百万円となりました。また、経常利益の増加とともに、特別利益として固定資産売却益及び投資有価証券売却益の計上があったことから、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ28.4%増益の17億2百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の15円71銭から20円17銭となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業]

第2四半期連結累計期間までは、大型建設用案件向けの耐火物の売上が前年第2四半期連結累計期間に比べ減少した影響を受けましたが、粗鋼生産量の増加により、当第3四半期連結会計期間において好転し、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.6%増収の608億90百万円となりました。これに対し、円安の進行に伴う原材料価格上昇等の影響を受けたことから、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ33.6%減益の12億50百万円となりました。

[ファーネス事業]

ファーネス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.1%減収の94億16百万円となりました。工事案件の利益率の低下により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ18.2%減益の4億37百万円となりました。

[セラミックス事業]

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境が持ち直したことにより収益が好転し、セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6.8%増収の38億58百万円、セグメント利益は2億37百万円（前年同四半期連結累計期間は28百万円のセグメント損失）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ9.8%増収の7億46百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ8.2%増益の3億15百万円となりました。

[その他]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.2%増収の4億79百万円、セグメント利益は34百万円（前年同四半期連結累計期間は3百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億14百万円です。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	-	91,145,280	-	5,537	-	5,138

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,746,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,961,000	82,961	-
単元未満株式	普通株式 1,401,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	82,961	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式695株と証券保管振替機構名義376株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,746,000	-	6,746,000	7.40
(相互保有株式) 菊竹産業(株)	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000	-	36,000	0.04
株式会社セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,783,000	-	6,783,000	7.44

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 耐火物製造事業部門管掌、ファーンズ事業部門管掌、研究開発部門管掌、安全衛生環境防災に関し管掌、インド事業に関し管掌、窯炉製造事業部長	取締役	専務執行役員 耐火物製造事業部門管掌、ファーンズ事業部門管掌、研究開発部門管掌、安全衛生環境防災に関し管掌、インド事業に関し管掌、窯炉製造事業部長、不定形製造事業部長	黒田 浩太郎	平成25年 8月 1日
取締役副社長	経営全般にわたり社長を補佐、営業担当	取締役副社長		伊倉 信彦	平成25年10月 1日

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼務しない執行役員の異動は、次のとおりです。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
執行役員	第一営業部君津支店長 ファーンズ事業部副事業部長 ファーンズ事業部君津事業所長	執行役員	第一営業部君津支店長 ファーンズ事業部副事業部長 ファーンズ事業部整備部長	奥村 裕彦	平成25年 7月 1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,842	2,640
受取手形及び売掛金	² 25,286	² 35,357
商品及び製品	8,346	8,654
仕掛品	2,371	2,854
原材料及び貯蔵品	5,608	5,675
繰延税金資産	924	597
その他	2,532	2,600
貸倒引当金	29	29
流動資産合計	47,881	58,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,908	38,293
減価償却累計額	26,256	26,840
建物及び構築物(純額)	11,652	11,452
機械装置及び運搬具	55,933	56,795
減価償却累計額	47,410	48,759
機械装置及び運搬具(純額)	8,522	8,035
工具、器具及び備品	4,548	4,625
減価償却累計額	3,722	3,888
工具、器具及び備品(純額)	825	737
土地	7,700	7,466
建設仮勘定	820	1,308
有形固定資産合計	29,522	29,000
無形固定資産		
のれん	7,450	7,018
その他	911	857
無形固定資産合計	8,361	7,875
投資その他の資産		
投資有価証券	7,973	8,315
長期貸付金	135	69
繰延税金資産	481	430
その他	3,607	4,181
貸倒引当金	51	48
投資その他の資産合計	12,146	12,948
固定資産合計	50,030	49,824
繰延資産		
社債発行費	12	4
繰延資産合計	12	4
資産合計	97,924	108,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 16,952	² 18,451
短期借入金	5,493	5,663
1年内償還予定の社債	-	10,000
コマーシャル・ペーパー	-	6,000
未払法人税等	203	527
賞与引当金	1,688	964
工事損失引当金	26	27
その他	5,739	5,918
流動負債合計	30,103	47,552
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	12,744	13,031
繰延税金負債	1,156	1,469
退職給付引当金	638	624
役員退職慰労引当金	541	498
製品保証引当金	5	5
負ののれん	353	277
資産除去債務	25	25
その他	3,687	3,185
固定負債合計	29,153	19,117
負債合計	59,257	66,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	26,484	27,930
自己株式	1,566	1,571
株主資本合計	35,595	37,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,104	1,440
繰延ヘッジ損益	-	64
為替換算調整勘定	1,554	645
その他の包括利益累計額合計	449	858
少数株主持分	3,522	3,614
純資産合計	38,667	41,508
負債純資産合計	97,924	108,178

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	74,223	75,391
売上原価	61,142	62,941
売上総利益	13,080	12,449
販売費及び一般管理費	10,570	10,156
営業利益	2,510	2,293
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	78	125
負ののれん償却額	76	76
助成金収入	113	9
為替差益	217	606
持分法による投資利益	29	-
その他	157	204
営業外収益合計	685	1,041
営業外費用		
支払利息	499	550
持分法による投資損失	-	35
その他	282	222
営業外費用合計	781	807
経常利益	2,413	2,526
特別利益		
固定資産売却益	25	156
投資有価証券売却益	-	116
関係会社整理益	19	-
その他	6	23
特別利益合計	51	296
特別損失		
固定資産売却損	3	6
固定資産除却損	103	37
投資有価証券評価損	17	-
退職特別加算金	18	-
その他	3	11
特別損失合計	147	54
税金等調整前四半期純利益	2,318	2,767
法人税、住民税及び事業税	225	504
法人税等調整額	605	468
法人税等合計	830	973
少数株主損益調整前四半期純利益	1,487	1,794
少数株主利益	161	91
四半期純利益	1,326	1,702

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,487	1,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	335
繰延ヘッジ損益	65	64
為替換算調整勘定	239	959
持分法適用会社に対する持分相当額	0	63
その他の包括利益合計	55	1,422
四半期包括利益	1,543	3,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,420	3,010
少数株主に係る四半期包括利益	122	206

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司		秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司	
金融機関からの借入金	227百万円	金融機関からの借入金	260百万円
TRL CHINA LIMITED		TRL CHINA LIMITED	
金融機関からの借入金	960百万円	金融機関からの借入金	1,164百万円
ひびき瀧開発株式会社		ひびき瀧開発株式会社	
金融機関からの借入金	27百万円	金融機関からの借入金	25百万円
従業員		従業員	
住宅資金の金融機関からの借入金	280百万円	住宅資金の金融機関からの借入金	268百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
手形譲渡高	1,150百万円	267百万円
うち、四半期連結会計期間末日満期手形	229百万円	-百万円
売掛債権譲渡高	1,323百万円	977百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	8百万円	221百万円
支払手形	62百万円	38百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,660百万円	2,689百万円
のれんの償却額	264百万円	297百万円
負ののれんの償却額	76百万円	76百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	422	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	211	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	84	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	168	2.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,930	9,520	3,613	679	73,744	479	74,223	-	74,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	-	-	-	83	-	83	83	-
計	60,014	9,520	3,613	679	73,828	479	74,307	83	74,223
セグメント利益 又は損失()	1,885	534	28	291	2,682	3	2,678	168	2,510

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 168百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,890	9,416	3,858	746	74,911	479	75,391	-	75,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	-	-	-	96	-	96	96	-
計	60,986	9,416	3,858	746	75,007	479	75,487	96	75,391
セグメント利益	1,250	437	237	315	2,240	34	2,275	17	2,293

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
 2 セグメント利益の調整額17百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	15円71銭	20円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,326	1,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,326	1,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,403	84,389

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

第123期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	168百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。